

【第9回 持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会資料】

空港グランドハンドリング協会の活動報告



2024年4月3日
空港グランドハンドリング協会

【ご報告内容】第1期(FY23)空ハン協活動の概要について



- 空ハン協事業計画に基づき、活動に必要な3つの視点(人手を増やす・減らさない・省力・省人化)を意識しながら、各種活動を推進している。
- 会員事業者も50社から79社に増加。(2024年3月1日時点)
- 引き続き、業界共通課題に対する協会内の議論を深め、空港業務の持続的発展に向けたビジョンの実現に取り組む。

活動に必要な視点	アクションプラン	主な活動
人手を増やす (雇用を増やす)	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善に向けた取組 ・グラハンの認知度向上 ・産学連携 ・外国人活躍 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員ニーズ、FY23処遇改善実施 調査(参考①) ・労務研修の開催(参考②) ・大学、専門学校との意見交換 ・外国人材雇用に関する課題調査 など
人手を減らさない (離職を減らす)	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善に向けた取組 ・カスハラ対策推進 ・職場環境改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全(不安全事象防止)対策活動(参考③) ・カスハラ対策STEP1-2の実施(参考④) ・R5.補正予算補助事業研修の開催 など
人手を減らす (省力化・省人化)	<ul style="list-style-type: none"> ・省力/省人化の推進 ・業界ルールの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空議連DX推進PTなどへの参画 ・ANA/JAL協調施策への参画 など
会員拡大・産業内労使関係構築		<ul style="list-style-type: none"> ・会員拡大(50社→79社)(参考⑤) ・航空連合との労使懇談会開催

【ご報告内容】第2期(FY24)事業計画の検討状況

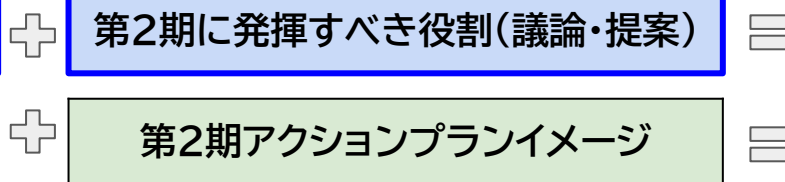


■ 第2期(FY24)は、「魅力ある業界の実現」に向け、第1期(FY23)にて重要視した3つの視点に基づいた活動を継続するとともに、専門委員会の設置など、**内部議論の充実を通じた、より具体的な課題実現に取り組む。**

第1期の活動において重視した視点・アクション

第2期に発揮すべき役割(議論・提案)

活動に重要な視点	第1期アクションプラン(抜粋)
人手を増やす (雇用を増やす)	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善につながる活動(調査含) ・グラハンの認知度向上 ・産学連携 ・外国人活躍
人手を減らさない (離職を減らす)	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善につながる活動(調査含) ・カスハラ対策推進 ・職場環境改善
人手を減らす (省力化・省人化)	<ul style="list-style-type: none"> ・省力/省人化の推進 ・業界ルールの見直し
会員拡大・産业内労使関係構築	



- 新** 内部議論を通じた政策活動の充実
→ 専門委員会の設置 (参考⑥)
(政策・業務効率・カスハラ推進)
→ 空港・地域別幹事会の開催
- 新** 魅力ある業界像の設定

人手不足の解消・ビジョンの実現

參考資料

(参考①) 処遇改善に向けた取り組み

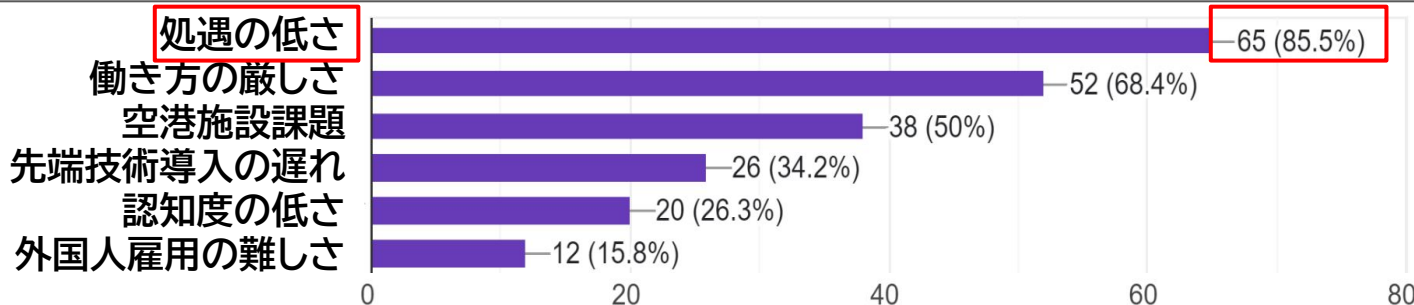


2023年10月: 会員事業者の空ハン協活動ニーズ調査を実施。

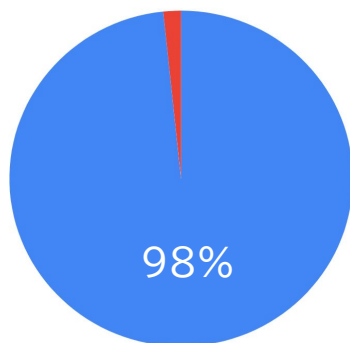
2024年 1月: 2023年度の処遇改善実施状況調査を実施。回答した98%の事業者が賃金や休日数を改善。改善事業者の増加も見られた(会員増分含む)。

→ 引き続き、処遇改善の実施状況など、業界の実態把握を行うとともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた対応などを検討していく。

【活動ニーズ調査】グラハン業界の人材不足に対し、特に問題視しているもの (23年10月調査)



【処遇改善実施調査】
2023年度処遇改善状況(24年1月調査)



- 実施済み
- 実施予定

- 回答60社中59社が処遇改善実施済み (全社賃金系の改善実施)
- 残り1社は今後改善実施予定

改善内容(複数回答/上位5項目)	実施社数	
	10月時点	1月時点
ベースアップ	34社	52社
賃金制度改定(初任給改定 等)	24社	34社
賞与の増額	14社	27社
諸手当	12社	18社
休日数(実施予定も含む)	10社	12社

(参考②)労務研修の開催

2023年12月:緊急的に、労働関係法令に抵触する事象有無の点検を目的とした、労働時間管理・時間外労働の実態に関する調査を実施。

2024年 1月:厚生労働省による労働時間管理および労使関係に関する研修会を開催。

3月:大田労働基準監督署による、空港関連事業場における労務管理研修会を開催。

→引き続き、各社の法令遵守に向けた取り組みを実施し、魅力ある業界づくりにつなげていく。

労働時間管理・時間外労働に関する調査を実施・公表

労働時間管理・時間外労働に関する調査結果



空港グランドハンドリング協会
2024年1月

厚労省による労務研修を開催 (110名以上が参加)



労基署による労務管理研修を開催 (170名以上が参加)

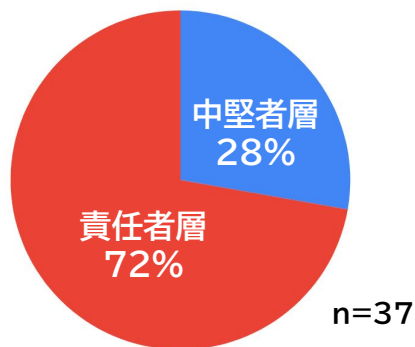


(参考③)安全(不安全事故防止)対策活動

2024年2月:労働時間管理・時間外労働に関する調査などを踏まえ、業界共通課題、傾向の把握を目的とした安全調査を実施するとともに、各社の安全活動の一助となる情報の水平展開を目的とした安全研修会を開催。

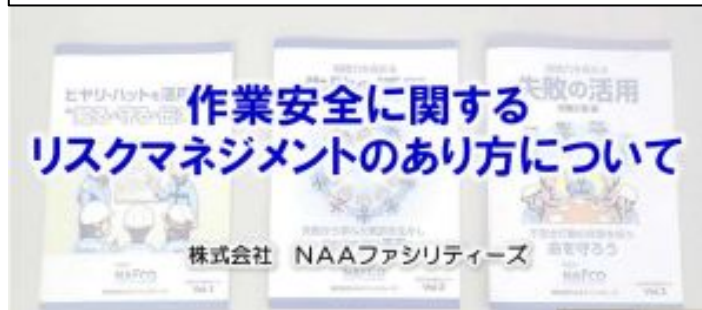
→ 安全対策は、事業者共通課題でもあるため、引き続き、現状把握を行うとともに、各社の安全活動に関する情報共有などを実施していく。

【時間外調査】時間外労働が偏っている層の割合(23年12月調査)



- 労働時間管理・時間外労働に関する調査で把握した、「責任者層など一部の層に負担が偏っている現状」なども踏まえ、安全研修会を開催。

NAAファシリティーズ社様による安全研修を開催 (230名以上が参加)



中堅者層:入社5年目~10年目程度
責任者層:便責任者などインチャージ層

(参考④)カスハラ対策推進活動



2023年9月:カスハラ対策対応状況調査を実施。STEPを2つに分けた取り組みを実施。

STEP1:内部向け活動(2023.9~12)

- 9月:カスハラ対策調査の実施
- 11月:カスハラ対策研修会の開催
(定航協も含め約260名参加)
- 12月:カスハラ対策調査の公表

STEP2:外部向け活動(2024.1~)

- 1月:全国空港事業者協会と連携を図り、空港内にカスハラポスターの掲示
- 1月:航空連合との労使懇談会においてカスハラ対策について意見交換
- 2月:日本カスタマーハラスメント対応協会と業界カスハラガイドラインの作成検討を開始

【カスハラ調査】(23年9月実施)
カスハラ対策に業界として必要な取り組み

必要な取り組み	回答数	割合
共通ガイドラインの整備	39	76.5%
業界取り組みの対外的な発信	28	54.9%
法整備への働きかけ	23	45.1%
セミナー開催	22	43.1%
他社取り組み事例の共有	19	37.3%



航空連合との
労使懇談会を開催



サイネージなどでポスター
を掲示(羽田・米子)

(参考⑤)会員企業一覧(2024年3月1日時点)※特別会員

ANA グループ	1	全日本空輸 ※	鴻池グループ	30	鴻池エアールディング ※	西鉄グループ	54	シンプティア
	2	ANAエアポートサービス		31	コウノイケ・エアポートサービス		55	スカイカーゴビジネス
	3	ANA成田エアポートサービス		32	コウノイケ・スカイサポート		56	西鉄エアサービス
	4	ANA新千歳空港		33	Kスカイ		57	サンエアカーゴサービス
	5	ANA中部空港		34	Kグランドサービス		58	アサイ
	6	ANA関西空港		35	Kグランドエキスパート		59	高松商運
	7	ANA大阪空港		36	日本空港サービス		60	対馬空港ターミナルビル
	8	ANA福岡空港		37	空港ターミナルサービス		四国電力 グループ	61
	9	ANA沖縄空港	38	エアークスプレス	62			日本通運
	10	ANAエアサービス福島	スイスポート	39	スイスポートジャパン		63	グラテック
	11	ANAエアサービス松山	鈴与グループ	40	エスエーエス		64	福岡ティー・エイ・エス
	12	ANAエアサービス佐賀		41	鈴与エアポートサービス		65	函館エアサービス
	13	ANA Cargo	鈴与スカイ ホールディングス	42	鈴与スカイホールディングス ※		66	OUS sanmi
JAL グループ	14	日本航空 ※		43	ドリームスカイ名古屋	67	東京国際エアカーゴターミナル	
	15	JALスカイ札幌	関西エアポート グループ	44	中部スカイサポート	68	日ノ丸自動車	
	16	JALスカイ仙台		45	CKTS	69	南国交通	
	17	JALスカイ金沢		46	羽田タートルサービス	70	広電エアサポート	
	18	JALスカイ	北海道空港 グループ	47	キャスト	71	中国ターミナルサービス	
	19	JALスカイ大阪		48	国際空港上屋	72	スカイマーク ※	
	20	JALスカイ九州	IACTグループ	49	スカイポートサービス	73	和光ビルサービス	
	21	JALグランドサービス札幌		日本空港ビルデ ンググループ	50	ジャパン・エアポート・グランドハ ンドリング	74	Bisouエアポートグランド サービス
	22	JALグランドサービス	TSUCHIYA グループ		51	JAPAN AVIATION SERVICE ※	75	エコパートナーズ
	23	JALグランドサービス大阪		52	ワールドエンタプライズ	賛助会員		
	24	JALグランドサービス九州	ヒト・コミュニケー ションズグループ	53	FMG	1		第一実業
	25	JALスカイエアポート沖縄				2		PERSOL Global Workforce
	26	JALカーゴサービス			3	成田空港ビジネス		
	27	JALカーゴハンドリング			4	双日		
	28	JALカーゴ サービス九州						
	29	日航関西エアカーゴ・システム						

(参考⑥) 専門委員会の進め方について

専門委員会概要(案)

業務効率化
検討委員会

作業資格や手順の統一化、GSEや施設の共用など、業界全体の効率化につながる施策の検討を行う。

カスハラガイドライン
作成委員会

カスハラ対策推進として、日本カスタマーハラスメント対応協会とともにガイドラインの作成に取り組む。

政策(要望)
委員会

航空局概算要求への要望など、空ハン協の政策要望を取りまとめ、要請活動を実施する。
※要請活動出席者は都度、決定。

専門委員会メンバー

- 正会員、特別会員を対象とし、原則として立候補による選出方法とする。
- 担当執行理事1名、担当事務局を1名配置し、議論の取りまとめ、会議の設定などを行う。

スケジュールイメージ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業務効率			議論 開始			中間 まとめ				最終 答申		
カスハラ GL	議論 開始				GL 公表							
政策		議論 開始	要望 抽出	要望 精査	要望 提出			要請 活動	要請 活動			